

ディスクロージャー誌

平成18年4月1日～平成19年3月31日



ハナ信用組合

目 次

■はじめに

ごあいさつ	1
組織図	1
店舗一覧	1
主要な業務内容	2
総代会について	2

■概 況

事業概況	3
役員一覧	3

■財務諸表

貸借対照表	4,5
損益計算書	6
剰余金処分計算書	6
法定監査の状況	6

■経営諸指標

主要な経営指標の推移	7
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	7
業務粗利益・業務純益	8
有価証券評価損益	8
経費の内訳	8
役員取引の状況	8
その他業務収益の内訳	8
受取利息および支払利息の増減	8
総資産利益率	8
総資金利鞘	8
役員1人当り預金・貸出金	9
預貸率・預証率	9
1店舗当り預金・貸出金	9
組合員の推移	9

■預金業務・証券業務

預金科目別平均残高	9
定期預金種類別残高	9
有価証券種類別平均残高	9
預金者別預金残高	9
財形貯蓄残高	9
公共債窓口販売・公共債ディーリング実績	9
先物取引・オプション取引の時価情報	9
オフバランス取引の状況	9
金銭の信託・公共債引受額	9
デリバティブ等（外国為替を含む）商品	9
有価証券の種類別の残存期間別の残高	9

■融資業務

貸出金科目別平均残高	10
貸出金金利区分別残高	10
貸出金資金使途別残高	10
貸倒引当金の内訳	10
貸出金償却	10
貸出金担保別残高及び債務保証見返額	11
代理貸付残高の内訳	11
貸出金業種別残高	11
リスク管理債権の状況	12
金融再生法で定められた債権区分	12

■自己資本

自己資本の状況	13
自己資本の充実度に関する事項	14

■リスク管理態勢

信用リスクに関する事項	15,16
信用リスク削減手法に関する事項	17
銀行勘定における金利リスクに関する事項	17
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	18
証券化エクスポージャーに関する事項	18
出資等エクスポージャーに関する事項	18
オペレーショナル・リスクに関する事項	18

■その他

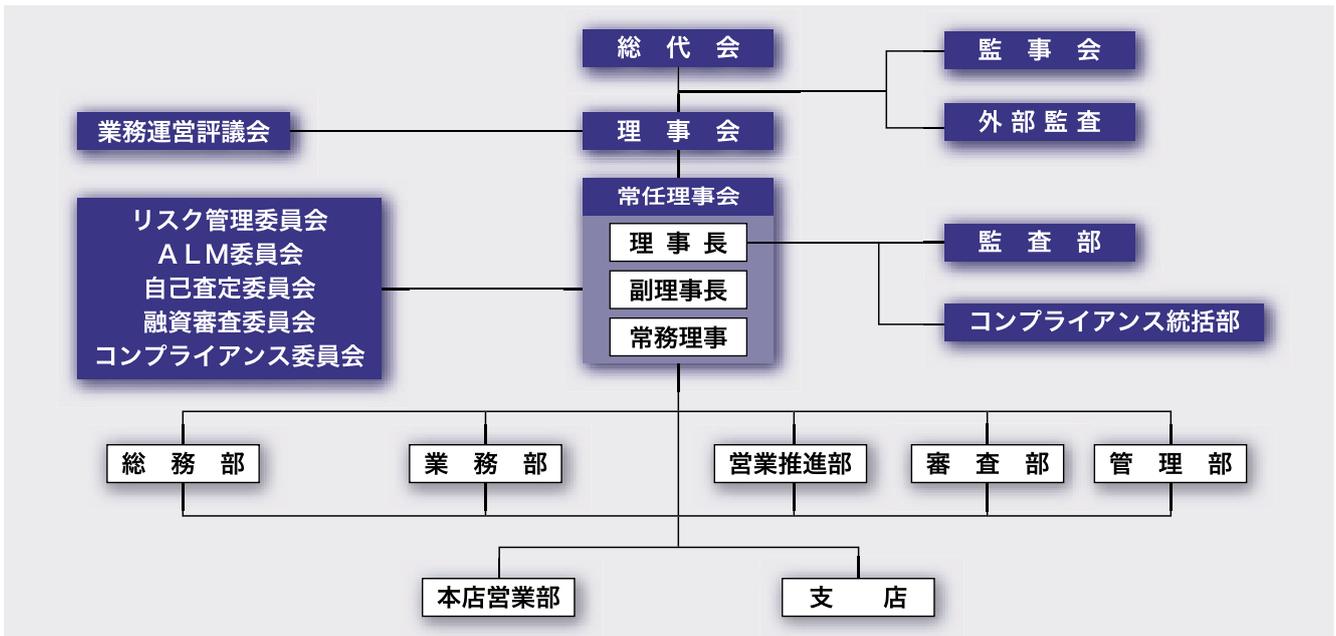
法令遵守体制	19
地域貢献	19
利用者満足度アンケートの調査結果について	20
手数料一覧	21

ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃より格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
 このたび、当組合の現況（平成18年度・第6期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。
 ハナ信用組合は、組合員と地域の皆様のお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性確保と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

ハナ信用組合 理事長 市川 弘

組織図



店舗一覧（事業所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）

店舗名	所在地	電話番号	ATM
本店営業部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4141	1台
五反田支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12	03-3492-1075	—
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5	03-3834-6411	1台
立川支店	〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24	042-524-0471	—
亀戸支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4	03-3682-2251	—
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3	03-3982-8111	—
足立支店	〒123-0853 東京都足立区本木2-32-10	03-3880-0121	—
松本支店	〒390-0812 長野県松本市県1-8-1	0263-32-8115	—
新潟支店	〒950-0086 新潟県新潟市中央区花園2-1-10	025-245-5311	—
千葉支店	〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14	043-227-8636	—
船橋支店	〒273-0011 千葉県船橋市湊町3-11-7	047-435-6011	—
川崎支店	〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1	044-322-5381	—
大和支店	〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16	046-262-0111	—
横浜支店	〒231-0043 神奈川県横浜市中区福富町仲通40	045-261-0111	1台
水戸支店	〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14	029-231-6281	—
宇都宮支店	〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6	028-633-7111	—
前橋支店	〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1	027-253-7511	—
埼玉支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4	048-650-8011	—
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34	048-521-2017	—

※店舗外自動機器設置状況 ATM2台

主要な業務内容

◆預金業務
●当座預金 ●普通預金 ●無利息型普通預金（決済用預金） ●通知預金 ●納税準備預金 ●貯蓄預金 ●定期預金（スーパー定期・大口定期・期日指定定期・変動金利定期） ●定期積金 ●総合口座 等
◆融資業務
◎個人ローン ●ハナライフローン（住宅・カーライフ・カード・教育・ライフサポート・リフォーム） ●住宅金融公庫 ◎事業者向け融資 ●一般のご融資（割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越） ●地方公共団体制度融資 ●中小企業金融公庫代理貸付 ●国民生活金融公庫代理貸付 ●在日本朝鮮商工会推薦融資 ●新規創業者支援ローン「ウンウォン」 ●食肉販売および焼肉店等に対する支援ローン「マル牛」
◆為替業務・サービス業務
●送金サービス（授業料・家賃・株式の払込等） ●支払サービス（公共料金・クレジット代金・保険料等） ●自動受取サービス（各種年金・配当金等） ●キャッシュカード ●給料振込 ●夜間金庫 ●貸金庫 ●インターネット・モバイルバンキング 等

総代会について

○総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員との相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であるため、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人一人の意思が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選出された総代により運営されております。

○総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的な組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

○総代の任期とその選出方法

- ①総代の任期・定数について
 - ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は105人以上125人以内です。
- ②総代の選挙区
 - ・当組合の本支店営業地区に応じて9地区の選挙区に分け、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。
- ③総代の選出方法
 - ・当組合の総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員の中から公平な選挙によって選出されております。

○第6回通常総代会の報告

平成19年6月28日、第6回通常総代会が当組合講堂にて開催され、下記のとおり議決されました。

◇決議事項

- 第1号議案 第6期（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）剰余金処分案の承認に関する件
- 第2号議案 第7期事業計画及び収支予算案の承認に関する件
- 第3号議案 組合員除名の承認に関する件
- 第4号議案 定款一部変更の承認に関する件

事業概況

事業方針

当組合は地域密着型の民族金融機関として、同胞及び中小零細事業者の生活向上・企業の支援・地域社会に貢献することを目的としています。

平成18年度は、①取引基盤の拡大・強化②健全経営の確保③経営管理の強化④人材の育成を主な方針として事業を進めてまいりました。

金融経済環境

平成18年度の日本経済は、輸出の増加や売上高の増加など企業部門の好調さが家計部門へ波及し、景気の回復が続いてまいりました。しかしながら、その回復度合いは、業種、規模、地域間で格差が大きく、とりわけ多数の同胞企業においては依然として厳しい状況にありました。

金融情勢については、日銀のゼロ金利政策の解除、郵政民営化など金融機関間の競争は厳しさを増しております。中小・地域金融機関においては「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき企業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上に向けた取組みを強化しながら、経営の健全性確保や収益性の向上に取り組んでまいりました。

業績

預 金……平成18年度は、組合創立5周年を記念して「アニバーサリーキャンペーン」を展開するとともに各地域のイベントを実施するなど取引基盤の拡充強化に努めてまいりました。

預金残高については114,742百万円となり、前期末と比較すると7,337百万円（増加率6.83%）の増加となりました。

貸出金……組合員皆様の資金需要に応えるため積極的に推進してまいりました結果、貸出金残高は87,086百万円となり、前期末と比較すると3,893百万円（増加率4.68%）の増加となりました。

損 益……損益の状況としましては、財務体質の強化を図るべく貸倒引当金を1,793百万円引当したこと等により、今期は、1,120百万円の経常損失となりましたが、仮受金（追加引当金）を2,301百万円取崩のうえ特別利益へ計上し、法人税等を控除した当期純利益は、634百万円となりました。

事業の展望

平成19年度は、郵政民営化やバーゼルⅡの対応など課題が山積みではありますが、当組合はそれらの課題に積極的に取り組んでまいります。

地域の経済環境は依然厳しいものがありますが、当組合は、顧客志向経営の徹底を図りながら地域社会との連携強化に取り組んでまいります。また、経営の健全性維持に努めるとともにリスク管理態勢の強化を図り組合員の生活向上と地域社会の発展に資するため経営基盤の拡大強化に努めてまいります。

役員一覧

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
理 事 長	市川 弘	理 事	権 瑛基	理 事	曹 真士
副理事長	金 鐘一	理 事	関 勝仁	理 事	文 章弘
常務理事	中村 真次	理 事	吉 英介	理 事	金 哲敏
理 事	朴 竜基	理 事	崔 洋鎮	常勤監事	熊谷 勝年
理 事	姜 英植	理 事	朴 永緒	監 事	金 載英
理 事	康 宗訓	理 事	梁 豊	監 事	柳 長吉
理 事	姜 正美	理 事	姜 基哲	監 事	呉 圭哲

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度	科 目	平成17年度	平成18年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	4,786,807	4,250,381	預金	107,405,194	114,742,681
預け金	29,101,765	31,352,052	当座預金	4,927,159	5,068,116
全信組連短期資金	-	-	普通預金	35,510,414	34,936,181
買入金銭債権	-	-	貯蓄預金	115,214	117,301
金銭の信託	-	-	通知預金	150,346	74,629
商品有価証券	-	-	定期預金	56,044,944	63,705,020
有価証券	15,456	14,450	定期積金	10,532,527	10,472,246
国債	1,006	-	その他の預金	124,586	369,185
社債	-	-	譲渡性預金	-	-
株	14,450	14,450	借入金	-	-
貸出金	83,193,547	87,086,550	コマーシャル・ペーパー	-	-
割引手形	151,649	123,815	外国為替	-	-
手形貸付	3,058,260	3,777,725	その他負債	4,387,920	1,703,725
証書貸付	79,451,300	82,638,458	未決済為替借	23,979	36,724
当座貸越	532,336	546,550	未払費用	103,159	234,105
外国為替	-	-	給付補てん備金	16,448	14,731
その他資産	856,232	861,722	未払法人税等	857,584	488,124
未決済為替貸	3,926	8,036	前受収益	119,715	91,135
全信組連出資金	499,700	499,700	払戻未済金	657,681	611,570
商工中金出資金	187,450	187,450	仮受金	2,536,500	209,041
前払費用	10,050	16,631	その他の負債	72,852	18,292
未収収	83,209	133,768	賞与引当金	94,999	87,837
その他の資産	71,895	16,135	退職給付引当金	335,624	384,453
動産不動産	6,561,681	-	役員退職慰労引当金	13,860	10,811
事業用動産	66,496	-	店舗移転損失引当金	-	18,098
事業用不動産	6,196,105	-	5周年記念事業引当金	-	20,000
建設仮勘定	-	-	特別法上の引当金	-	-
所有動産不動産	224,443	-	繰延税金負債	-	-
保証金その他	74,635	-	再評価に係る繰延税金負債	-	-
有形固定資産	-	6,436,253	債務保証	19,479,588	15,410,114
建物	-	1,430,396	負債の部合計	131,717,187	132,377,723
土地	-	4,693,208			
建設仮勘定	-	81,916	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	-	230,732	出資金	5,234,738	4,646,866
無形固定資産	-	82,462	普通出資金	5,234,738	4,646,866
ソフトウェア	-	8,031	優先出資申込証拠金	-	-
その他の無形固定資産	-	74,431	資本剰余金	-	-
繰延税金資産	409,151	393,076	利益剰余金	3,028,005	3,604,248
再評価に係る繰延税金資産	-	-	利益準備金	280,000	340,000
債務保証見返	19,479,588	15,410,114	その他利益剰余金	2,748,005	3,264,248
貸倒引当金	▲4,424,369	▲5,258,225	特別積立金	2,230,000	2,230,000
(うち個別貸倒引当金)	(▲3,547,899)	(▲3,939,376)	当期末処分剰余金	518,005	1,034,248
			組合員勘定合計	8,262,743	8,251,114
			その他有価証券評価差額金	△69	-
			純資産の部合計	8,262,674	8,251,114
資産の部合計	139,979,861	140,628,838	負債及び純資産の部合計	139,979,861	140,628,838

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9年～38年
動 産	2年～15年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に

資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

6. 賞与引当金は、従業員への賞与支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 4,331百万円
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 貸出金のうち、破綻先債権額は715百万円、延滞債権額は6,277百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
13. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は16百万円であります。
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,611百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
15. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,620百万円であります。
なお、12から15に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額 421百万円
17. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機の一部及び周辺機器、営業用車両についてはリース契約により使用しております。
18. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は123百万円であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 預け金 6,000百万円
不動産 2,830百万円
その他資産 9百万円
担保資産に対する債務 一百万円
上記は公金取扱い、為替決済取引等のために担保提供しております。また、不動産担保は、全国信用協同組合連合会へ担保提供しております。
20. 出資1口当たりの純資産額は1,775円63銭です。
21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他有価証券」が含まれております。以下23まで同様であります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
(3) その他有価証券で時価のあるものはありません。
22. 当期中に売却したその他有価証券はありません。
23. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	14百万円

24. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,110百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取り消し可能なものは1,110百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができ旨の条項が付されております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,387百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	119
賞与引当金損金算入限度超過額	27
一括償却資産損金算入限度超過額	1
繰延消費税損金算入限度超過額	3
未払事業税有税額	30
減価償却費の償却限度超過額	3
役員退職慰労引当額	3
その他	15
繰延税金資産小計	1,591
評価性引当額	1,198
繰延税金資産合計	393
繰延税金負債	
有価証券評価差額	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産（負債）の純額	393

26. 店舗移転損失引当金は、店舗移転に伴い発生が見込まれる解体工事費用について合理的な当期負担見積り額を計上しております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
27. 5周年記念事業引当金は、創立5周年記念イベント開催のために発生が見込まれる会場費、記念商品、その他イベント関連費用等について合理的な当期負担見積り額を計上しております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
28. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」（平成5年3月3日大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。
(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、組合員助定及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,251百万円であります。
(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」は「その他の利益剰余金」の「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」として表示しております。
(3) 「不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経常収益	3,753,465	3,733,385
資金運用収益	3,459,868	3,471,233
貸出金利	3,413,259	3,399,409
預け金利息	20,964	46,188
全信組連短期資金利息	-	-
有価証券利息配当金	32	7
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	25,611	25,628
役務取引等収益	269,669	233,386
受入為替手数料	70,872	65,274
その他の役務収益	198,797	168,111
その他業務収益	15,238	1,678
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	15,238	1,678
その他経常収益	8,689	27,086
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	8,689	27,086
経常費用	4,359,425	4,853,625
資金調達費用	133,412	177,157
預金利息	122,127	166,685
給付補てん備金繰入額	11,284	10,472
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	79,382	68,303
支払為替手数料	28,674	30,314
その他の役務費用	50,708	37,988
その他業務費用	1,345	275
国債等債券償還損	7	107
その他の業務費用	1,338	168
経費	2,697,023	2,747,734
人件費	1,728,782	1,743,563
物件費	859,465	908,254
税	108,774	95,917
その他経常費用	1,448,261	1,860,154
貸倒引当金繰入額	1,432,029	1,793,056
貸出金償却	57	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	16,175	67,098
経常利益	△ 605,959	△ 1,120,239
特別利益	2,333,690	2,319,076
固定資産処分益	15,044	12,316
償却債権取立益	-	-
その他の特別利益	2,318,645	2,306,759
特別損失	228,585	54,875
固定資産処分損失	105,534	238
減損損失	117,580	-
その他の特別損失	5,470	54,636
税引前当期純利益	1,499,145	1,143,961
法人税・住民税及び事業税	862,706	493,247
法人税等調整額	△ 125,399	△ 16,043
当期純利益	511,039	634,670
前期繰越金	6,966	399,578
当期末処分剰余金	518,005	1,034,248

- 注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益は、121円02銭です。
 - その他の特別利益には、仮受金の取崩しによる利益2,301百万円を含んでおります。
 これは預金保険機構より受け入れたもので、主に、旧組合からの事業譲渡により貸出金等を譲り受けた際の債権金額と譲受価額の差額であります。当該仮受金については、譲り受けた貸出金等の平均残存貸出期間（5年）に亘って毎期均等額を取崩し、収益認識する会計処理を行っております。
 - その他の経常費用には、不良債権売却損61百万円を含んでいます。
 - その他の特別損失には、希望退職者に対する特別退職金53百万円を含んでいます。
 - 法人税等調整額は、税引前当期純利益に対する影響額を表示しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成17年度	平成18年度
当期末処分剰余金	518,005,404	1,034,248,953
前期繰越金	6,966,179	399,578,635
当期純利益金	511,039,225	634,670,318
剰余金処分額	118,426,769	122,350,696
出資に対する配当金(年1.0%の割合)	58,426,769	52,350,696
利益準備金	60,000,000	70,000,000
特別積立金	-	-
次期繰越金	399,578,635	911,898,257

私は当組合の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成19年6月29日

ハナ信用組合

理事長

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」及び「附属明細書」につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

主要な経営指標の推移

(単位：人、口、千円)

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	1,090,422	3,844,108	3,817,409	3,753,465	3,733,385
経常利益	△1,534,917	△976,549	317,716	△605,959	△1,120,239
当期純利益	543,169	438,507	1,638,906	511,039	634,670
出資金総額	8,192,957	6,253,070	5,854,286	5,234,738	4,646,866
出資総口数	8,192,957	6,253,070	5,854,286	5,234,738	4,646,866
純資産額	8,735,983	7,233,805	8,433,907	8,262,674	8,251,114
預金積金残高	98,434,791	105,373,918	108,227,776	107,405,194	114,742,681
総資産額	161,517,488	152,734,291	147,491,050	139,979,861	140,628,838
貸出金残高	83,876,462	81,188,036	84,315,198	83,193,547	87,086,550
有価証券残高	45,680	41,289	15,590	15,456	14,450
自己資本比率(単体)	8.21%	7.46%	8.82%	9.25%	8.95%
出資に対する配当金	—	40,911	62,705	58,426	52,350
職員数	341	321	274	271	247

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものであります。

2. 自己資本比率(単体)の平成18年度計数は、金融庁告示第22号により算出してあります。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：千円)

科目	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	107,788,889	3,459,868	3.20%	108,698,676	3,471,233	3.19%
貸出金	82,593,823	3,413,259	4.13%	84,261,945	3,399,409	4.03%
預け金(無利息分を除く)	24,492,308	20,964	0.08%	23,734,888	46,188	0.19%
金融機関貸付等	—	—	0.00%	—	—	0.00%
有価証券	15,607	32	0.21%	14,692	7	0.05%
その他	687,150	25,611	3.72%	687,150	25,628	3.72%
資金調達勘定	104,344,681	133,412	0.12%	105,043,513	177,157	0.16%
預金積金	104,344,681	133,412	0.12%	105,043,513	177,157	0.16%
譲渡性預金	—	—	0.00%	—	—	0.00%
借入金	—	—	0.00%	—	—	0.00%
その他	—	—	0.00%	—	—	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度947百万円、平成18年度817百万円)を控除して表示してあります。

業務粗利益・業務純益

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
資金運用収支	3,326,455	3,294,076
資金運用収益	3,459,868	3,471,233
資金調達費用	133,412	177,157
役務取引等収支	190,287	165,083
役務取引等収益	269,669	233,386
役務取引等費用	79,382	68,303
その他業務収支	13,892	1,402
その他業務収益	15,238	1,678
その他業務費用	1,345	275
業務粗利益	3,530,635	3,460,563
業務粗利益率	3.27%	3.18%
業務純益	1,250,203	270,448

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 100}{\text{資金運用勘定平均残高}}$

役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
役務取引等収益	269,669	233,386
受入為替手数料	70,872	65,274
その他の受入手数料	198,797	168,111
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	79,382	68,303
支払為替手数料	28,674	30,314
その他の支払手数料	23,038	14,724
その他の役務取引等費用	27,670	23,263

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	15,238	1,678
合 計	15,238	1,678

有価証券評価損益

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
取得価額(契約価額)(A)	15,557	14,450
時 価 (B)	15,456	14,450
評 価 損 益 (B)-(A)	△ 100	0

(注) 時価は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。
なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
受取利息の増減	△29,162	11,365
支払利息の増減	△10,760	43,745

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
人件費	1,728,782	1,743,563
報酬給料手当	1,427,368	1,442,720
退職給付費用	107,698	108,879
その他	193,715	191,963
物件費	859,465	908,254
事務費	371,828	359,826
固定資産費	186,428	209,870
事業費	63,235	84,679
人事厚生費	54,502	58,373
減価償却費	97,066	105,893
その他	86,404	89,610
税金	108,774	95,917
経 費 合 計	2,697,023	2,747,734

総資産利益率

項 目	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	△0.51%	△0.95%
総資産当期純利益率	0.43%	0.54%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} \times 100}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}}$

総資金利鞘

項 目	平成17年度	平成18年度
資金運用利回り(A)	3.20%	3.19%
資金調達原価率(B)	2.71%	2.78%
総資金利鞘(C)=(A)-(B)	0.49%	0.41%

役員1人当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	平成17年度	平成18年度
役員1人当り預金	390,564	457,142
役員1人当り貸出金	302,521	346,958

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

1店舗当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	平成17年度	平成18年度
1店舗当り預金	5,652,904	6,039,088
1店舗当り貸出金	4,378,607	4,583,502

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

預貸率・預証率 (単位：%)

項目	平成17年度	平成18年度
預貸率 (期末)	77.45%	75.89%
(期中平均)	79.15%	80.21%
預証率 (期末)	0.01%	0.01%
(期中平均)	0.01%	0.01%

組合員の推移 (単位：人)

区分	平成17年度	平成18年度
個人	9,886	10,343
法人	1,588	1,701
合計	11,474	12,044

預金業務・証券業務

預金科目別平均残高 (単位：百万円)

区分	平成17年度		平成18年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	40,949	39.24%	37,815	36.00%
定期性預金	63,394	60.75%	67,228	64.00%
(うち定期積金)	(10,211)	(9.78%)	(10,941)	(10.41%)
譲渡性預金	-	0.00%	-	0.00%
その他の預金	-	0.00%	-	0.00%
合計	104,344	100.00%	105,043	100.00%

預金者別預金残高 (単位：百万円)

区分	平成17年度		平成18年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	76,294	71.03%	76,530	66.70%
法人	31,110	28.97%	38,211	33.30%
一般法人	31,064	28.92%	37,887	33.02%
金融機関	40	0.04%	304	0.26%
公金	5	0.00%	18	0.02%
合計	107,405	100.00%	114,742	100.00%

定期預金種類別残高 (単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度
固定金利定期預金	55,072	57,829
変動金利定期預金	11	6
据置型定期預金	960	5,869
合計	56,044	63,705

有価証券種類別平均残高 (単位：千円)

区分	平成17年度		平成18年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	1,157	7.41%	242	1.65%
地方債	-	0.00%	-	0.00%
社債	-	0.00%	-	0.00%
株式	14,450	92.59%	14,450	98.35%
その他の証券	-	0.00%	-	0.00%
貸付有価証券	-	0.00%	-	0.00%
合計	15,607	100.00%	14,692	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

財形貯蓄残高

該当ありません。

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

該当ありません。

先物取引・オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフバランス取引の状況

該当ありません。

金銭の信託・公共債引受額

該当ありません。

デリバティブ等(外国為替を含む)商品

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

該当ありません。

貸出金科目別平均残高

(単位：千円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	156,462	0.19%	143,191	0.17%
手 形 貸 付	2,758,335	3.34%	3,477,820	4.13%
証 書 貸 付	79,128,736	95.80%	80,083,231	95.04%
当 座 貸 越	550,289	0.67%	557,702	0.66%
合 計	82,593,823	100.00%	84,261,945	100.00%

貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固 定 金 利 貸 出	40,247,068	48.38%	37,400,019	42.95%
変 動 金 利 貸 出	42,946,478	51.62%	49,686,530	57.05%
合 計	83,193,547	100.00%	87,086,550	100.00%

貸出金資金使途別残高

(単位：千円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	18,586,093	22.48%	23,206,444	26.82%
設 備 資 金	57,633,384	69.72%	56,549,920	65.35%
消 費 資 金	6,441,733	7.79%	6,783,633	7.84%
合 計	82,661,210	100.00%	86,539,997	100.00%

(注) 当座貸越を除く

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	876,469	△ 416,591	1,318,849	442,380
個 別 貸 倒 引 当 金	3,547,899	1,666,241	3,939,376	391,476
合 計	4,424,369	1,249,650	5,258,225	833,856

貸出金償却

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
貸 出 金 償 却	57	—

貸出金担保別残高及び債務保証見返額

(単位：千円)

区 分	平成17年度			平成18年度		
	残 高	構成比	債務保証見返額	残 高	構成比	債務保証見返額
預 金・積 金	13,813,964	16.60%	—	13,162,309	15.11%	665,988
有 価 証 券	79,750	0.10%	—	167,600	0.19%	—
動 産	—	0.00%	—	—	0.00%	—
不 動 産	59,905,906	72.01%	—	61,425,259	70.53%	14,294,093
そ の 他	—	0.00%	—	—	0.00%	—
小 計	73,799,622	88.71%	—	74,755,169	85.84%	14,960,082
信用保証協会・信用保険	94,153	0.11%	—	108,066	0.12%	11,020
保 証	7,078,592	8.51%	—	9,382,438	10.77%	439,011
信 用	2,221,178	2.67%	—	2,840,875	3.26%	—
合 計	83,193,547	100.00%	—	87,086,550	100.00%	15,410,114

(注) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の債務保証見返額は算定しておりません。

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
全国信用協同組合連合会	16,521,687	82.55%	13,340,171	81.98%
商 工 組 合 中 央 金 庫	1,539,029	7.69%	1,094,681	6.73%
中 小 企 業 金 融 公 庫	757,656	3.79%	690,054	4.24%
国 民 生 活 金 融 公 庫	603,108	3.01%	637,940	3.92%
住 宅 金 融 公 庫	588,541	2.94%	507,241	3.12%
独立行政法人福祉医療機構	3,472	0.02%	3,364	0.02%
そ の 他 の 公 庫・機 構	—	0.00%	—	0.00%
合 計	20,013,495	100.00%	16,273,451	100.00%

貸出金業種別残高

(単位：千円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	1,269,697	1.53%	1,101,427	1.26%
農 業	—	0.00%	—	0.00%
林 業	—	0.00%	—	0.00%
漁 業	—	0.00%	—	0.00%
鉱 業	46,100	0.06%	53,631	0.06%
建 設 業	1,321,388	1.59%	1,281,553	1.47%
電気・ガス・水道・熱供給業	3,683	0.00%	16,845	0.02%
情 報 通 信 業	9,267	0.01%	7,880	0.01%
運 輸 業	93,996	0.11%	99,533	0.11%
卸 売 業・小 売 業	4,195,458	5.04%	5,031,344	5.78%
金 融・保 険 業	4,612,333	5.54%	5,000,632	5.74%
不 動 産 業	13,110,889	15.76%	14,717,617	16.90%
各 種 サ ー ビ ス 業	52,388,325	62.97%	52,990,041	60.85%
そ の 他 の 産 業	747,182	0.90%	710,091	0.82%
小 計	77,798,323	93.51%	81,010,598	93.02%
地 方 公 共 団 体	—	0.00%	—	0.00%
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	0.00%	—	0.00%
個 人	5,395,223	6.49%	6,075,951	6.98%
合 計	83,193,547	100.00%	87,086,550	100.00%

(注) 業種区分は日本標準産業分類に準じて表示しております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) ((B)+(C))/(A)	
破 綻 先 債 権	平成17年度	348	42	306	100.00%
	平成18年度	715	151	564	100.00%
延 滞 債 権	平成17年度	4,664	1,471	3,166	99.45%
	平成18年度	6,277	2,819	3,336	98.05%
3ヶ月以上延滞債権	平成17年度	74	52	8	81.28%
	平成18年度	16	10	1	75.30%
貸出条件緩和債権	平成17年度	931	550	105	70.38%
	平成18年度	2,611	671	229	34.48%
合 計	平成17年度	6,019	2,116	3,587	94.76%
	平成18年度	9,620	3,652	4,131	80.90%

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法等の規定による更正手続開始の申立があった債務者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立があった債務者、ハ。破産法の規定による破産の申立があった債務者、ニ。商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立があった債務者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
(注)「破綻先債権」及び「延滞債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく回収可能額を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法で定められた債権区分

(単位：百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成17年度	2,108	910	1,198	2,108	100.00%	100.00%
	平成18年度	2,121	709	1,411	2,121	100.00%	100.00%
危険債権	平成17年度	3,448	837	2,349	3,187	92.42%	89.99%
	平成18年度	5,374	2,566	2,527	5,094	94.77%	89.99%
要管理債権	平成17年度	1,006	602	114	716	71.19%	28.26%
	平成18年度	2,627	681	230	912	34.73%	11.85%
不良債権計	平成17年度	6,563	2,350	3,662	6,012	91.60%	86.92%
	平成18年度	10,123	3,958	4,170	8,128	80.28%	67.63%
正常債権	平成17年度	96,208					
	平成18年度	92,474					
合 計	平成17年度	102,772					
	平成18年度	102,598					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく回収可能額を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

自己資本の状況

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度	項 目	平成17年度	平成18年度
(自 己 資 本)			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
出 資 金	5,234,738	4,646,866	負債性資本調達手段及びこれらに準ずるもの	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
資本準備金	—	—	内部格付手法採用組合等において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
その他資本剰余金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
利益準備金	340,000	410,000	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つO/ストリップス	—	—
特別積立金	2,230,000	2,230,000	控除項目不算入額(△)	—	—
次期繰越金	399,578	911,898	(控除項目)計(D)	—	—
その他	—	—	自己資本額(C) - (D) (E)	8,798,228	8,813,575
自己優先出資(△)	—	—			
自己優先出資申込証拠金	—	—	(リスク・アセット等)		
その他有価証券の評価差損(△)	69	—	資産(オン・バランス)項目	77,897,776	80,581,348
営業権相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	17,139,144	11,171,842
のれん相当額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	6,616,685
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	リスク・アセット等計(F)	95,036,921	98,369,877
内部格付手法採用組合等において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—			
(基本的項目)計(A)	8,204,247	8,198,764			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	876,469	1,318,849			
内部格付手法採用組合等において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	282,488	704,037			
(補完的項目)計(B)	593,980	614,811	T i e r 1 比 率(A/F)	8.63%	8.33%
自己資本総額(A)+(B) (C)	8,798,228	8,813,575	自 己 資 本 比 率(E/F)	9.25%	8.95%

(注)

- 平成18年度の係数については、「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。
- 平成17年度の係数については、平成9年大蔵省告示192号に定められた算式に基づき算出したものです。

自己資本の充実度に関する事項

◇自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目（Tier 1）と補完的項目（Tier 2）で構成されています。

平成18年度末の自己資本額のうち、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的項目では、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性、安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位:千円)

	平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	91,753,191	3,670,128
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	91,753,191	3,670,128
① ソブリン向け	17,108	684
② 金融機関向け	-	-
③ 法人等向け	49,042,655	1,961,706
④ 中小企業等向け及び個人向け	9,769,638	390,786
⑤ 抵当権付住宅ローン	2,046,037	81,841
⑥ 不動産取得等事業向け	9,424,217	376,969
⑦ 3ヵ月以上延滞等	1,799,282	71,971
⑧ 取立未済手形	1,607	64
⑨ 上記以外	19,652,642	786,106
(2)証券化エクスポージャー	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	6,616,685	264,667
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	98,369,877	3,934,795

(注)

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%
7. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務内容の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」並びに「融資規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

当組合は、ポートフォリオ管理として、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門をお互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。

営業店での審査、本部審査部門での審査の他に、大口融資に応じて常勤理事等で構成される融資審査委員会においても合議するなど、相互牽制機能を持たせた厳正な審査態勢を構築しています。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果を監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

◇リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

◇エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

<信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3か月以上延滞 エクスポージャー	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
製 造 業	-	1,096	-	155	-	-	-	-	-	-
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	97	-	48	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	1,220	-	111	-	-	-	-	-	46
電気・ガス・水道・熱供給業	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	157	-	57	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	-	111	-	75	-	-	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	6,788	-	855	-	-	-	-	-	52
金 融 ・ 保 険 業	-	5,285	-	416	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	-	15,698	-	1,334	-	-	-	-	-	40
各 種 サ ー ビ ス 業	-	54,103	-	3,781	-	-	-	-	-	3,307
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	-	17,961	-	8,573	-	-	-	-	-	385
そ の 他	-	74	-	0	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	-	102,598	-	15,410	-	-	-	-	-	3,831
1 年 以 下	-	8,219	-	181	-	-	-	-	-	609
1 年 超 3 年 以 下	-	8,655	-	411	-	-	-	-	-	469
3 年 超 5 年 以 下	-	15,410	-	2,113	-	-	-	-	-	724
5 年 超 7 年 以 下	-	13,708	-	1,928	-	-	-	-	-	248
7 年 超 10 年 以 下	-	20,882	-	3,246	-	-	-	-	-	619
10 年 超	-	35,355	-	7,528	-	-	-	-	-	1,158
期間の定めのないもの	-	365	-	0	-	-	-	-	-	2
残 存 期 間 別 合 計	-	102,598	-	15,410	-	-	-	-	-	3,831

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. 「期間の定めのないもの」とは、総合口座による貸越及び仮払金です。
 5. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 6. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

<一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額>

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加高		当期減少額				期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	目的使用		その他		平成17年度	平成18年度
					平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度		
一般貸倒引当金	1,293	876	876	1,318	0	0	1,293	876	876	1,318
個別貸倒引当金	1,881	3,547	3,547	3,939	182	959	1,699	2,588	3,547	3,939
合計	3,174	4,424	4,424	5,258	182	959	2,992	3,465	4,424	5,258

(注) 当組は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

<業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等>

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成17年度	平成18年度
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度		
製造業	-	114	-	106	-	114	-	106	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	22	-	130	-	22	-	130	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	11	-	28	-	11	-	28	-	-
卸売業・小売業	-	17	-	155	-	17	-	155	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	304	-	282	-	304	-	282	-	-
各種サービス業	-	2,837	-	3,062	-	2,837	-	3,062	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	230	-	166	-	230	-	166	-	-
その他	-	11	-	7	-	11	-	7	-	-
合計	-	3,547	-	3,939	-	3,547	-	3,939	-	-

(注) 1. 当組は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

<リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等>

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成17年度		平成18年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	-	-	13,823
10	-	-	-	171
20	-	-	-	-
35	-	-	-	5,848
50	-	-	-	2,510
75	-	-	-	13,188
100	-	-	-	66,157
150	-	-	-	898
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	-	-	-	102,598

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減方法とは、組合が抱える信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。

与信判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産担保等、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、組合が定める「融資規程」等により適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺をする場合がありますが、組合が定めた規程や各種約定書等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

<信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー>

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	-	13,823	-	-	-	-	-	-
① ソブリン向け	-	7	-	-	-	-	-	-
② 金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 法人等向け	-	7,551	-	-	-	-	-	-
④ 中小企業等向け及び個人向け	-	4,468	-	-	-	-	-	-
⑤ 抵当権付住宅ローン	-	154	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産取得等事業向け	-	1,507	-	-	-	-	-	-
⑦ 3ヵ月以上延滞等	-	134	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（BVP）の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益の影響度など、ALMシステムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

◇金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて、「金利ラダー方式による再評価法」により、コア預金の満期日を平均2.5年と仮定し、上下100BP（ベース・ポイント）の平行移動による経済的価値の増減額（市場金利が1%変動した時の現在価値変動額）を金利リスク量として、毎月（月末基準）計測しております。

コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者によって随時払い出される預金のうち引き出されることなく長期間滞留する預金として以下の基準で算出しています。

- ①過去5年の最低残高 ②過去5年間の最大流出量を現残高から差し引いた残高 ③現残高の50%相当額のうち最小の額

<金利ショックに対する損益・経済価値の増減額>

(単位:百万円)

	金利リスク	
	平成17年度	平成18年度
金利ショックにおける損益・経済価値の増減額	-	637

- (注) 1. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。
2. 標準的金利ショック（上下200BPの平行移動）による経済的価値の増減額は1,184百万円となっております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

出資金及び有価証券については、当組合と業務上関連のあるものを保有しており、上場株式・債券等による有価証券運用は行っておりません。

保有する株式等については、「自己査定基準」に基づき定期的に査定・評価のうえ自己査定委員会において正確に査定し、経営陣へ報告する態勢になっています。また、リスクの状況は財務諸表や当組合との取引関係に基づき評価しています。

(単位:百万円)

区 分		出資等エクスポージャー							
		うち、売買目的有価証券に該当するもの			うち、その他有価証券で時価のあるもの				
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
						うち益	うち損		
上 場 株 式	平成17年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—	—	—	—	—
非上場株式等	平成17年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	701	—	—	—	—	—	—	—
合 計	平成17年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	701	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の出資等エクスポージャーは、売却等を行う目的のものではなく時価はありません。
2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では「リスク管理方針」等を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、データの分析・評価を行い、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「事務取扱要領」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」等に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、点検確認等を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましては、リスク管理委員会等におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告する態勢を整備しております。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

法令遵守体制

法令遵守体制

当組合は、民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令やルール等を厳格に遵守し、社会規範に反することのない誠実かつ公正な組合事業の推進に努めております。

当組合のコンプライアンス体制は、理事会、常任理事会、コンプライアンス委員会を中心として、その推進活動はコンプライアンス統括部が統括し、各部店のコンプライアンス管理責任者、コンプライアンス担当者が主体となって実践しております。

平成18年度は、コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス関連規程等の改正を実施し、法令等遵守態勢の再整備を図りました。

今年度は、部店コンプライアンス・プログラムの実施等、コンプライアンス定着化への取組みを更に強化し、業務の健全性及び適切性の確保に注力してまいります。

地域貢献

○地域貢献に対する経営姿勢

当組合は、地域の同胞・組合員様の事業の育成・発展や豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であると考えています。

また、地域の金融機関として当組合の経営資源を活用し、同胞社会をはじめ地域社会の生活の質や文化向上に貢献できるよう努めております。

○預金を通じた地域貢献

組合員をはじめとするお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

○融資を通じた地域貢献

①貸出状況

事業者	運転資金	23,206百万円	設備資金	56,549百万円
個人	住宅ローン	6,282百万円	消費者ローン	1,047百万円

②新規創業者支援ローン、食肉販売および焼肉店等に対する支援ローンの取扱状況

新規創業者支援ローン「ウンウォン」	153件	1,169百万円
食肉販売および焼肉店等に対する支援ローン「マル牛」	87件	128百万円

③地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されており、平成18年度は16件106百万円のご利用をいただいております。

④在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

平成18年度は62件123百万円のご利用をいただいております。

○地域サービスの充実

全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8:45～18:00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

第二地銀・信用金庫・労働金庫および信用組合の業態間でのATM相互入金サービスを実施しております。

郵便局及びセブン銀行とのATM・CD利用提携も実施しており、また、平成19年5月7日からは24時間365日利用できることになり、お客様の利便性がますます向上しております。

さらに、当組合の普通預金キャッシュカードで利用された手数料を月5回まで当組合が負担させていただきキャッシュバックしております。

キャッシュカードの偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載したICキャッシュカードの取扱いを開始しました。

また、偽造・盗難キャッシュカードによる不正引出しに対する被害の補償を実施しております。

「インターネット・モバイルバンキング」の取扱いを開始しており、当組合のホームページから簡単にアクセスできます。

その他、電子メールによるご意見等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。

○文化的・社会的貢献に関する活動

地域同胞社会の拠点である朝鮮学校の行事運営に対する各種支援活動を行っております。

フットサル大会や旅行など、組合員・お取引先を対象としたイベントを開催し、お取引先様相互の交流と親睦を深めております。

○取引先への支援状況等

当組合は平成17年8月に公表いたしました「地域密着型金融推進計画」に基づき、要注意先等から38先を対象として債権の健全化に取り組んでまいりましたが、平成17年度において9先がランクアップしたことに続いて、平成18年度においても5先がランクアップし、合計14先がランクアップしました。

利用者満足度アンケートの調査結果について

お客様や地域の皆様へより良いサービスの向上を図る目的で、「利用者満足度アンケート」を実施しました。

1. 調査実施期間 2007年2月10日～3月20日
2. 調査対象者 当組合お取引者（1,130名）
3. 回答率 988名（87%）
4. 実施結果

(1) 店舗・窓口の対応について				
項目	良い	普通	悪い	無回答
①職員の身だしなみ	51.1%	28.1%	0.0%	20.8%
②職員の言葉遣いや態度	49.8%	28.6%	0.4%	21.2%
③ご用件・ご要望への対応	44.4%	32.7%	0.8%	22.1%
④商品内容のご説明	33.2%	42.6%	1.1%	23.1%
⑤待ち時間	39.4%	35.9%	1.7%	23.0%

(2) 渉外担当者の対応について				
項目	良い	普通	悪い	無回答
①訪問時の態度や言葉遣い	74.5%	19.5%	0.2%	5.8%
②お客様との約束の励行	71.9%	21.4%	0.3%	6.4%
③ご用件・ご要望への対応	65.2%	27.3%	0.9%	6.6%
④各種情報の提供	50.1%	40.8%	1.8%	7.3%
⑤転勤時等の引継ぎ	52.6%	35.4%	0.8%	11.2%

(3) 商品・その他について					
項目	良い	普通	悪い	わからない	無回答
①預金商品の品揃え	24.5%	64.7%	3.0%	—	7.8%
②融資商品の品揃え	9.0%	56.8%	7.2%	—	27.0%
③パンフレットの内容	20.4%	55.7%	1.2%	15.5%	7.2%
④両替等各種手数料の金額	19.1%	42.3%	4.1%	24.2%	10.3%
⑤講演会・旅行等の催物	14.6%	37.7%	2.8%	33.5%	11.4%
⑥ホームページの内容	9.5%	30.5%	1.3%	45.8%	12.9%
⑦ディスクロージャー誌の内容	9.5%	30.1%	1.5%	45.7%	13.2%

(4) ハナ信組のキャッシュカードの利用について					
項目	月1回	月3回	月5回以上	利用しない	無回答
①他銀行のATMを利用	13.1%	9.4%	6.1%	58.3%	13.1%
②郵便局のATMを利用	7.4%	2.6%	1.1%	71.3%	17.6%
③コンビニのATMを利用	13.1%	12.3%	5.3%	57.3%	12.0%

(5) ハナ信組のイメージについて				
項目	ある	普通	ない	無回答
①お客様を大切にする姿勢	63.8%	32.6%	0.8%	2.8%
②地域金融機関としての地域密着姿勢	53.5%	38.8%	2.3%	5.4%
③健全経営に力を注ぐ姿勢	51.9%	41.1%	1.2%	5.8%
④守秘義務や法令遵守の姿勢	53.1%	39.6%	1.2%	6.1%
⑤融資に関する積極姿勢	34.0%	49.6%	6.9%	9.5%
⑥アドバイスや相談機能の充実	40.1%	49.2%	3.4%	7.3%

			組 合 員		非 組 合 員	
					口座振替のもの	現金扱いのもの
振込手数料1件につき	同一店内宛のもの	3万円未満	無 料	無 料	105円	
		3万円以上	無 料	無 料	210円	
	本支店宛のもの	3万円未満	無 料	105円	210円	
		3万円以上	無 料	210円	420円	
	他行宛のもの	3万円未満	525円	525円	525円	
		3万円以上	525円	735円	735円	
当組合ATM使用カード振込手数料	同一店内宛のもの	3万円未満	無 料	無 料	現金によるATMのお取扱いはできません。	
		3万円以上	無 料	無 料		
	本支店宛のもの	3万円未満	無 料	105円		
		3万円以上	無 料	210円		
	他行宛のもの	3万円未満	420円	420円		
		3万円以上	420円	525円		
インターネット振込手数料	同一店内宛のもの	3万円未満	無 料	無 料		
		3万円以上	無 料	無 料		
	本支店宛のもの	3万円未満	無 料	105円		
		3万円以上	無 料	210円		
	他行宛のもの	3万円未満	210円	420円		
		3万円以上	315円	525円		
代金取立手数料 ※右記手数料は割引・担保手形を含みます。	同一交換所		無 料	210円		
	同一交換所以外	当組合本支店宛	無 料	420円		
		普通扱い		630円		
		至急扱い		840円		
両替手数料 (1件あたりの紙幣・硬貨の合計枚数)	従量制	1枚～500枚	無 料	105円*		
		501枚～1,000枚		315円		
	窓口両替・金種指定払戻	1,001枚以上	1,000枚ごとに315円加算いたします。			
		*両替手数料については、定期性預金のお取引がある方は組合員扱いになります。 ・汚損した現金の交換、記念硬貨の交換、旧紙幣から新紙幣への交換は無料です。 ・枚数は、ご持参の金種枚数またはお持帰りの金種枚数のいずれか多い方を基準といたします。 ・渉外訪問時の両替等についても対象となります。 ・両替金種や枚数によっては両替をいたしかねる場合があります。 ・1ヶ月に2,000枚を超える場合は、1ヶ月の累計枚数にて手数料をいただきます。 ・定期的な払戻で且つ1ヶ月に2,000枚を超える場合は、1ヶ月の累計枚数にて手数料をいただきます。				
月額定額制	・月間の両替枚数・両替回数により個別対応とさせていただきます。 ・月額払いで、両替枚数・回数にかかわらず一定枚数まで一定額といたします。					
各種発行手数料	発行手数料	小切手	1冊(50枚)	525円		
		約束手形	1冊(25枚)	420円		
		//	1冊(50枚)	630円		
		為替手形	1枚につき	315円		
		自己宛小切手	1枚につき	315円		
		マル専手形	1枚につき	315円		
証明書発行手数料		残高証明書	1件につき	210円		
	取引履歴	1枚につき	105円			
	個人情報開示	1回	525円			
再発行手数料	各種カード(ローンカード含む) 通帳・証書・証券	1件につき	1,050円 525円			
融資関連及び全信組連代理貸付手数料	全額繰上げ返済	融資後3年以内	1件につき	3,150円		
		融資後3年超5年以内	1件につき	2,100円		
		融資後5年超7年以内	1件につき	1,050円		
		融資後7年超	1件につき	無 料		
	一部繰上げ返済 その他条件変更(利率・期日・返済方法等) ローンカード開設手数料	1件につき	3,150円			
		1件につき	3,150円			
1件につき		1,050円				
株式(出資)払込手数料	払込金額		手数料率			
	5千万円未満 5千万円以上		払込総額 × 2.625 / 1,000 払込総額 × 2.100 / 1,000			
その他の手数料	振込組戻料	1口につき	630円			
	取立手形組戻料	1通につき	630円			
	不渡手形返却料	1通につき	630円			
	夜間金庫使用料	1件1ヶ月につき	1,050円			
	マル専口座開設手数料	1口座につき	3,150円			

* 上記手数料には、5%の消費税等が含まれています。



【ホームページアドレス】

<http://www.hanashinkumi.com/>